

商工会議所LOBO(早期景気観測)

－ 2013年2月調査結果 －



業況DIは、改善続く。先行きも景気回復への期待感が大きい

<結果のポイント>

- ◇ 2月の全産業合計の業況DIは、▲26.4と、前月から+3.2ポイントの改善。政府の金融・財政政策や円安・株高に伴う景気回復への期待感が一層高まっているほか、企業の生産活動や個人消費にも明るさが出始めている。他方、急速な円安進行に伴う燃料（原油、ガス）・原材料の価格上昇により、収益が圧迫されている企業は広範に及んでいる。足元では、景気回復の実感に乏しく、やや期待先行の状況が続いている。
- ◇ 業種別では、建設業は、公共工事や住宅関連が堅調だったことからマイナス幅が縮小。製造業は、取引先の生産持ち直しに伴う受注増を見込むなど企業心理が上向いていることにより改善。卸売業は、堅調な公共工事・住宅向け資材に下支えされたほか、原材料価格上昇分の転嫁が進んでいることから改善。小売業は、食料品が堅調だったことに加え、高額品にも動きが見られたことで改善。サービス業は、個人の国内観光客が堅調なほか、円安や春節を背景に台湾や韓国、東南アジアなど外国人観光客が増えたことからマイナス幅が縮小。
- ◇ 項目別では、仕入単価DIは、米国や新興国経済の持ち直しによる原材料の需要回復や円安の影響により、燃料や原材料の価格上昇が続いていることから3カ月連続で悪化。
- ◇ 先行きについては、先行き見通しDIが▲13.0（今月比+13.4ポイント）と、大幅に改善する見込み。燃料や原材料価格、電力料金の上昇などを懸念する声はあるものの、円安・株高による企業の業績改善や個人消費の持ち直し、政府による経済対策への期待感は一層大きくなっている。

----- 調査要領 -----

○調査期間 2013年2月14日～20日

○調査対象 全国の417商工会議所が3096企業にヒアリング

（東北については、被災を免れた企業や被害が軽微な企業から回答）

（内訳）建設業：467 製造業：744 卸売業：338 小売業：744 サービス業：803

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がり意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

業況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、業況D Iは、全業種で改善した。
各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

	DI値の傾向(最近6カ月の傾向)			改善傾向	ほぼ横ばい	悪化傾向
【建設業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	↑	↑	⇒	⇒	↓	⇒

- ・「消費税増税を控え、分譲住宅などの受注が増えている」（積石工事業）
- ・「公共工事の増加を期待しているが、受注単価が低く採算が取れない。また、技能工不足や労務費上昇により入札不調となる案件も多い」（建築工事業）
- ・「円安により、自動車関連企業の業況改善に伴う設備投資の回復を期待している」（管工事業）

【製造業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	⇒	⇒	⇒	⇒	↓	⇒

- ・「輸入水産物や石油の価格が上昇しており、採算悪化を懸念」（水産食料品製造業）
- ・「円安の進行により、取引先が調達を海外から国内へ切り替えたため、受注増加を見込む」（段ボール製造業）
- ・「受注が増加し業況は好転しているものの、電力料金の上昇など不安要素も多い」（自動車部品製造業）

【卸売業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	⇒	↑	⇒	⇒	↓	⇒

- ・「例年に比べ寒い日が続いたため、冬物衣料を中心に売上が増加」（服飾品卸売業）
- ・「今のところ業況は好転しているものの、石油製品の価格上昇分を転嫁できるかによって収支に大きな影響が及ぶ見込み」（塗料卸売業）
- ・「定年年齢の引き上げにより、社内の若返りができない。若手が不足することで受注に支障が出ないか心配」（食料品卸売業）

【小売業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

- ・「衣料品などの売上に大きな変化はないが、高級ブランド品に動きが出ている」（百貨店）
- ・「経済対策への期待感はあるものの、売上は伸びていないため、個人消費が上向いている実感がない」（食品スーパー）
- ・「寒い日が続いたことから、春物商品の売れ行きが鈍い」（商店街）

【サービス業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

- ・「軽油価格が高騰し、収益を圧迫。製造業や建設業の業績が回復しなければ、業況の改善は望めない」（運送業）
- ・「前年と比べ、スキー客が増加しており、売上は好転している」（飲食店）
- ・「原材料価格の上昇による収益圧迫の不安はあるが、円安により外国人観光客が増加する見込み」（旅館業）

【業況についての判断】

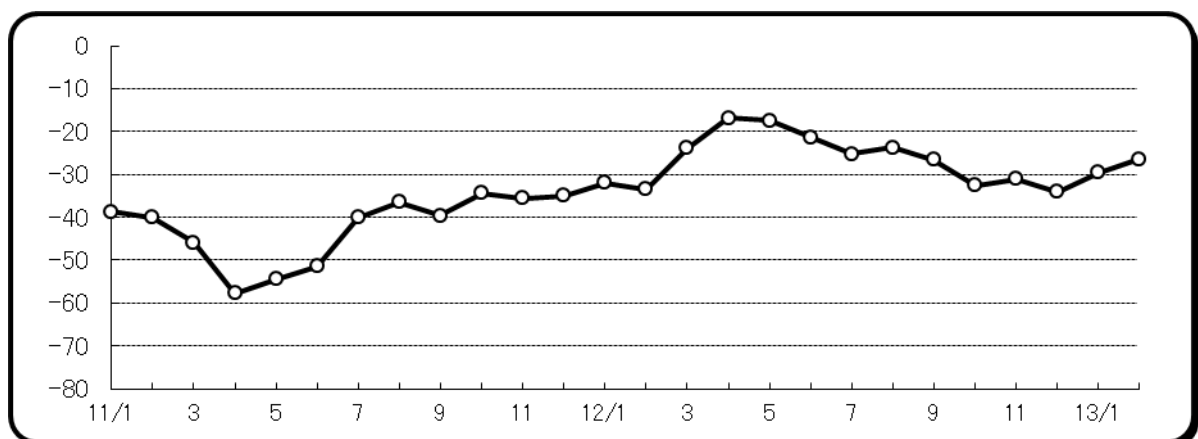
- 2月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲26.4（前月比+3.2ポイント）と、改善。産業別にみると、建設業は、公共工事や住宅関連が堅調だったことからマイナス幅が縮小。製造業は、取引先の生産持ち直しに伴う受注増を見込むなど企業心理が上向いていることにより改善。卸売業は、堅調な公共工事・住宅向け資材に下支えされたほか、原材料価格上昇分の転嫁が進んでいることから改善。小売業は、食料品が堅調だったことに加え、高額品にも動きが見られたことで改善。サービス業は、個人の国内観光客が堅調なほか、円安や春節を背景に台湾や韓国、東南アジアなど外国人観光客が増えたことからマイナス幅が縮小。
- 向こう3カ月（3～5月）の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）は▲13.0（今月比+13.4ポイント）と、大幅に改善する見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業は、公共工事の増加や堅調な住宅関連の下支えが見込まれることから改善。製造業は、取引先の生産持ち直しによる受注増が続く見通しであることからマイナス幅が縮小。卸売業は、輸出の回復に加え、建設業や製造業の業績回復に伴う波及効果への期待感から改善。小売業は、春物商品の需要本格化や高級品の持ち直しが見込まれることからマイナス幅が縮小。サービス業は、建設業や製造業の生産回復による荷動きの増加や春の観光シーズン到来による観光客の増加が期待されることから改善。

業況DI(前年同月比)の推移

	12年 9月	10月	11月	12月	13年 1月	2月	先行き見通し 3～5月
全産業	▲26.6	▲32.6	▲31.1	▲34.1	▲29.6	▲26.4	▲13.0
建設	▲16.6	▲21.5	▲17.9	▲22.6	▲15.7	▲9.9	▲1.6
製造	▲27.8	▲33.8	▲37.6	▲35.9	▲33.3	▲31.0	▲15.4
卸売	▲19.3	▲29.1	▲26.1	▲38.9	▲30.0	▲26.7	▲8.7
小売	▲40.3	▲45.9	▲39.9	▲41.9	▲39.8	▲37.8	▲26.3
サービス	▲22.5	▲27.6	▲27.9	▲30.9	▲24.9	▲21.8	▲7.7

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI(全産業・前年同月比)の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

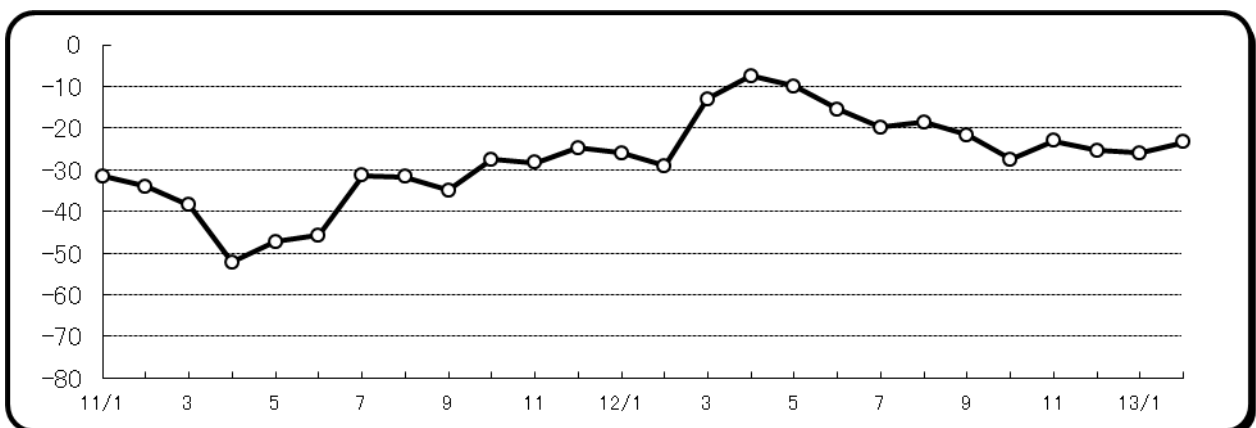
- 売上面では、全産業合計の売上D Iは▲23.3（前月比+2.7ポイント）と、前月から改善。産業別にみると、建設業は、公共工事や住宅関連が堅調だったことから改善。製造業は、コストダウン要請による低価格受注が定着し、受注は持ち直しつつあるものの売上が伴わないことから悪化。卸売業は、建築資材などが堅調だったことに加え、原材料価格上昇分の転嫁が進んでいることなどから改善。小売業は、食料品が堅調だったほか、高額品にも動きが見られるなど客単価が上昇したことから改善。サービス業は、国内外の観光客は増えてつつあるものの、中国人観光客の減少分を補えなかったほか、一部で大雪や寒波の影響が見られたことからほぼ横ばい。
- 向こう3カ月（3～5月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）は▲8.6（今月比+14.7ポイント）と、大幅に改善する見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、全業種で改善する見込み。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	12年 9月	10月	11月	12月	13年 1月	2月	先行き見通し 3～5月
全産業	▲21.6	▲27.5	▲23.1	▲25.4	▲26.0	▲23.3	▲8.6
建設	▲7.9	▲11.5	▲7.9	▲12.4	▲10.9	▲3.3	▲1.2
製造	▲25.5	▲30.3	▲30.5	▲29.5	▲27.1	▲32.9	▲11.6
卸売	▲17.4	▲26.9	▲19.7	▲22.2	▲31.1	▲13.7	▲0.6
小売	▲34.1	▲39.9	▲30.6	▲31.2	▲37.4	▲33.9	▲20.4
サービス	▲16.4	▲23.4	▲20.9	▲26.3	▲21.6	▲21.2	▲3.0

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

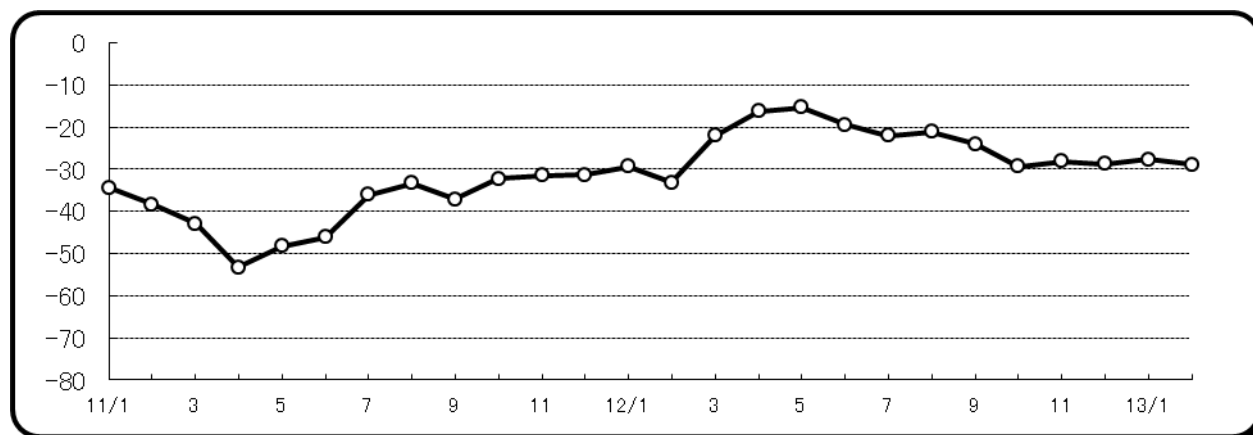
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは▲28.9（前月比▲1.3ポイント）と、前月から悪化。産業別にみると、建設業は、復興需要により、品薄となった資材の価格が上昇しているほか、人件費負担も増大していることから悪化。製造業は、取引先からのコストダウン要請に応じた価格が定着しつつあり、燃料や原材料価格上昇分の転嫁が進まないことなどからマイナス幅が拡大。卸売業は、原材料や輸入品の仕入単価は上昇しているものの、価格転嫁が徐々に進んでいることから改善。小売業は、高額品に動きが出ており、売上を押し上げたことなどから改善。サービス業は、燃料や原材料価格、電力料金が上昇する中、価格転嫁が依然として進んでいないことから悪化。
- 向こう3カ月（3～5月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I（今月比ベース）は▲17.1（今月比+11.8）と、大幅な改善を見込んでいる。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、全業種で改善する見込み。

採算D I（前年同月比）の推移

	12年 9月	10月	11月	12月	13年 1月	2月	先行き見通し 3～5月
全産業	▲24.0	▲29.4	▲28.2	▲28.7	▲27.6	▲28.9	▲17.1
建設	▲17.0	▲25.3	▲23.5	▲20.9	▲19.8	▲23.3	▲17.5
製造	▲27.7	▲30.1	▲34.2	▲31.8	▲30.6	▲34.7	▲19.8
卸売	▲18.0	▲25.3	▲19.7	▲30.5	▲26.1	▲23.6	▲9.4
小売	▲31.4	▲36.9	▲33.2	▲30.3	▲34.4	▲32.3	▲23.7
サービス	▲20.3	▲25.9	▲25.1	▲28.3	▲24.1	▲25.5	▲11.3

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I（前年同月比）の推移

	1 2 年 9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 3 年 1 月	2 月	先行き見通し 3～5 月
全 産 業	▲ 14.3	▲ 15.9	▲ 17.3	▲ 17.8	▲ 17.6	▲ 14.7	▲ 13.5
建 設	▲ 17.6	▲ 12.7	▲ 13.2	▲ 13.3	▲ 14.6	▲ 9.0	▲ 9.4
製 造	▲ 12.9	▲ 14.1	▲ 18.6	▲ 20.4	▲ 20.5	▲ 14.2	▲ 13.9
卸 売	▲ 10.6	▲ 14.4	▲ 12.2	▲ 15.6	▲ 14.4	▲ 11.8	▲ 13.1
小 売	▲ 19.0	▲ 20.4	▲ 21.5	▲ 19.4	▲ 21.0	▲ 18.2	▲ 17.4
サービス	▲ 10.9	▲ 16.2	▲ 17.7	▲ 17.5	▲ 15.0	▲ 17.2	▲ 12.5

D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲ 14.7と、前月から改善。産業別にみると、サービス業は悪化、その他の4業種は改善した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、マイナス幅は今月と比べ縮小する見込み。産業別にみると、卸売業は悪化、サービス業は改善、その他の3業種はほぼ横ばいとなる見込み。

仕入単価D I（前年同月比）の推移

	1 2 年 9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 3 年 1 月	2 月	先行き見通し 3～5 月
全 産 業	▲ 19.1	▲ 18.9	▲ 15.1	▲ 17.7	▲ 21.4	▲ 27.1	▲ 33.1
建 設	▲ 25.1	▲ 29.6	▲ 24.8	▲ 27.6	▲ 29.6	▲ 36.1	▲ 45.9
製 造	▲ 17.3	▲ 15.6	▲ 10.8	▲ 12.8	▲ 18.6	▲ 27.4	▲ 39.5
卸 売	▲ 21.7	▲ 13.7	▲ 5.3	▲ 15.6	▲ 19.6	▲ 28.8	▲ 35.2
小 売	▲ 13.9	▲ 13.4	▲ 12.8	▲ 16.4	▲ 18.1	▲ 18.9	▲ 20.9
サービス	▲ 20.7	▲ 22.9	▲ 19.9	▲ 18.3	▲ 23.0	▲ 27.6	▲ 27.7

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲ 27.1と、前月から悪化。産業別にみると、小売業はほぼ横ばい、その他の4業種で悪化。米国や新興国経済の持ち直しによる原材料の需要回復や円安の影響により、燃料や原材料の価格上昇が続いていることが要因。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べマイナス幅は拡大する見込み。産業別にみると、サービス業はほぼ横ばい、その他の4業種は悪化する見込み。

従業員 D I（前年同月比）の推移

	12年 9月	10月	11月	12月	13年 1月	2月	先行き見通し 3～5月
全産業	▲ 0.2	▲ 0.5	0.3	0.7	▲ 0.6	▲ 0.9	0.5
建設	3.1	3.2	5.6	4.7	5.3	7.0	7.4
製造	▲ 9.5	▲ 8.8	▲ 9.7	▲ 6.3	▲ 9.2	▲ 10.3	▲ 7.7
卸売	▲ 6.8	▲ 4.6	▲ 7.4	▲ 6.0	▲ 6.1	▲ 11.2	▲ 8.1
小売	3.6	1.9	4.8	3.2	1.4	4.8	5.1
サービス	6.6	5.3	6.7	5.9	5.4	3.0	4.4

D I ＝ （不足の回答割合）－（過剰の回答割合）

【前年同月比 D I】全産業合計の従業員 D I は▲ 0.9 と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、建設業、小売業は人手不足感が強まり、サービス業は人手不足感が弱まった。その他の 2 業種は人手過剰感が強まった。建設業では、公共工事や住宅関連が堅調なものの技術職不足が続いていることが主因。卸売業では、物流拠点の整備やネット販売の浸透により、業務の省力化が進んでいることが影響。小売業では、消費マインドの改善に伴い来店客数が伸びているものの、人員補充が追い付いていないことが要因。

【先行き見通し D I】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べ、人手不足感が強まる見込み。産業別にみると、建設業、小売業はほぼ横ばい、サービス業は人手不足感が強まり、その他の 2 業種は人手過剰感が弱まる見込み。

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう 3 カ月の先行き見通し D I

【ブロック別概況】

○ ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、北海道、中国、四国はほぼ横ばい、その他の6ブロックは改善した。ブロック別の概況は以下のとおり。

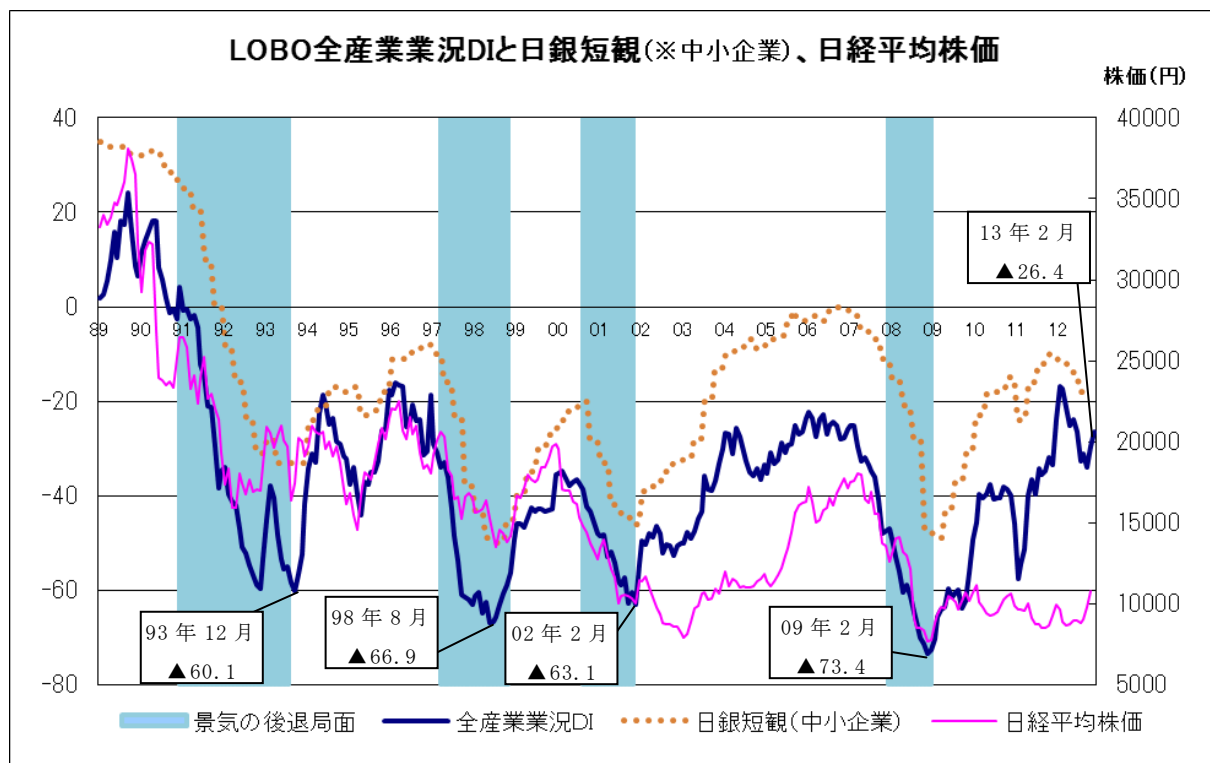
- ・ 北海道、中国は、輸送機械や建築資材の生産が上向いているものの、燃料や原材料価格の上昇が収益を圧迫していることなどからほぼ横ばい。
- ・ 東北、関東は、公共工事や住宅関連の下支えに加え、製造業を中心に設備投資が持ち直していることからマイナス幅が縮小。
- ・ 北陸信越は、ファミリーのスキー客をはじめ観光関連が好調だったほか、スマホ関連や医薬品などの生産が堅調だったことからマイナス幅が縮小。
- ・ 東海、九州は、輸出の回復に伴い自動車関連の生産が持ち直しているほか、個人消費でも客単価の上昇により底堅く推移したことから改善。
- ・ 近畿は、食料品や高額品の売上増や、個人の国内観光客の増加など、消費が改善していることからマイナス幅が縮小。
- ・ 四国は、取引先の業績回復により受注が増えつつあるものの、食料品や衣料品などの個人消費が低調だったことからほぼ横ばい。

○ ブロック別の向こう3カ月（3～5月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、東海は悪化、その他の8ブロックで改善する見通し。燃料や原材料価格、電力料金の上昇などを懸念する声はあるものの、円安・株高による企業の業績改善や個人消費の持ち直し、政府による経済対策への期待感は一層大きくなっている。

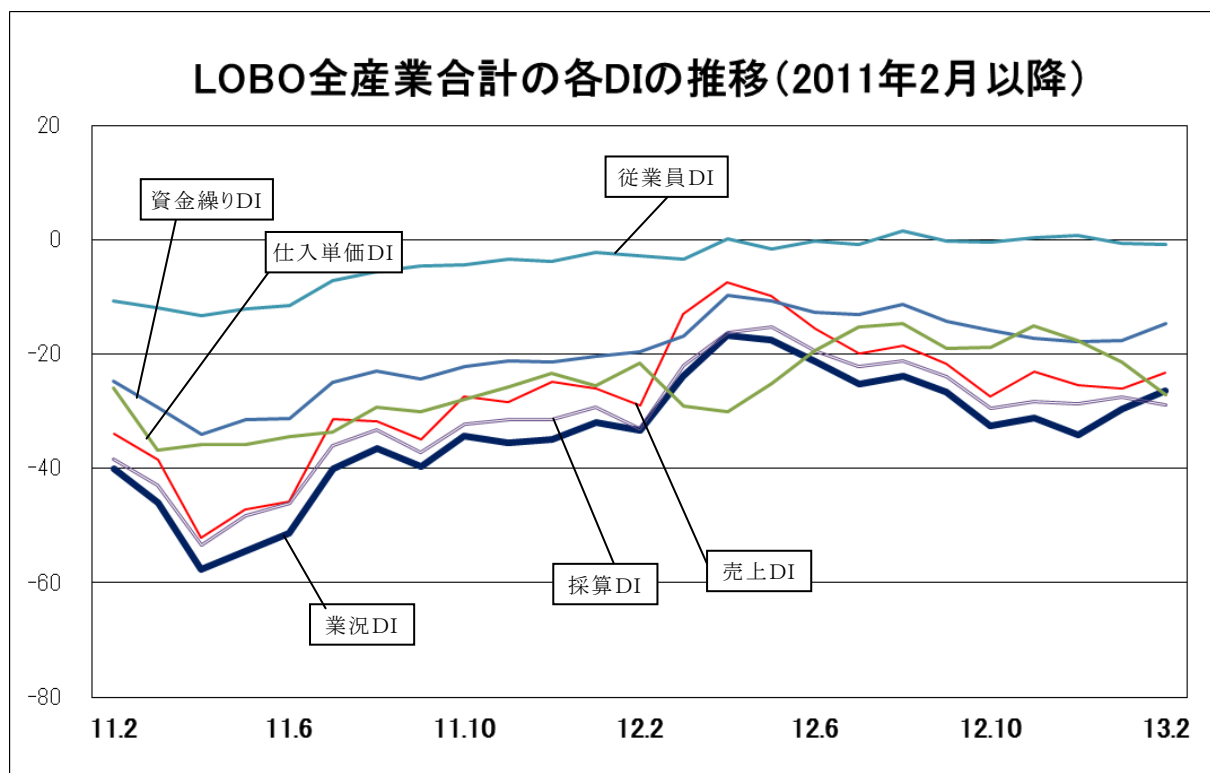
ブロック別・全産業業況D I（前年同月比）の推移

	1 2 年 9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 3 年 1 月	2 月	先行き見通し 3～5 月
全 国	▲ 26.6	▲ 32.6	▲ 31.1	▲ 34.1	▲ 29.6	▲ 26.4	▲ 13.0
北 海 道	▲ 13.3	▲ 18.1	▲ 28.2	▲ 26.0	▲ 20.1	▲ 19.4	▲ 12.2
東 北	▲ 4.8	▲ 21.0	▲ 20.7	▲ 19.6	▲ 17.9	▲ 12.3	8.1
北陸信越	▲ 25.8	▲ 34.6	▲ 39.0	▲ 36.3	▲ 42.5	▲ 29.0	▲ 9.2
関 東	▲ 28.1	▲ 32.0	▲ 25.1	▲ 35.7	▲ 29.0	▲ 27.9	▲ 13.5
東 海	▲ 22.1	▲ 24.7	▲ 21.0	▲ 31.0	▲ 20.7	▲ 19.0	▲ 21.0
近 畿	▲ 27.1	▲ 42.3	▲ 41.1	▲ 46.2	▲ 38.4	▲ 33.0	▲ 18.2
中 国	▲ 41.2	▲ 52.3	▲ 50.0	▲ 42.4	▲ 39.8	▲ 40.4	▲ 18.2
四 国	▲ 40.4	▲ 40.0	▲ 40.2	▲ 32.1	▲ 32.8	▲ 32.0	▲ 12.3
九 州	▲ 35.4	▲ 30.9	▲ 31.0	▲ 31.2	▲ 28.7	▲ 27.6	▲ 13.7

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I



※短観（中小企業）：資本金 2 千万円以上 1 億円未満の企業が調査対象





商工会議所LOBO(早期景気観測) —2013年2月調査結果(概要版・付帯調査)—

2013年2月28日

業況DIは、改善続く。先行きも景気回復への期待感が大きい

ポイント

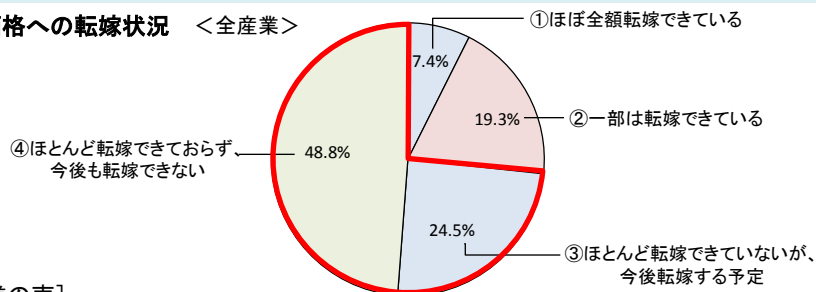
▶2月の全産業合計の業況DIは、▲26.4と、前月から+3.2ポイントの改善。政府の金融・財政政策や円安・株高に伴う景気回復への期待感が一層高まっているほか、企業の生産活動や個人消費にも明るさが出始めている。他方、急速な円安進行に伴う燃料(原油、ガス)・原材料の価格上昇により、収益が圧迫されている企業は広範に及んでいる。足元では、景気回復の実感に乏しく、やや期待先行の状況が続いている

▶先行きについては、先行き見通しDIが▲13.0(今月比+13.4ポイント)と、大幅に改善する見込み。燃料や原材料価格、電力料金の上昇などを懸念する声はあるものの、円安・株高による企業の業績改善や個人消費の持ち直し、政府による経済対策への期待感は一層大きくなっている

円安進行に伴う仕入価格上昇の経営への影響

▶このところの原材料等の仕入価格上昇分を自社の販売価格に「ほぼ全額転嫁できている」とする企業(全産業)は7.4%に止まる。一方、「ほとんど転嫁できていない」とする企業(全産業)は73.3%(③+④)に上る

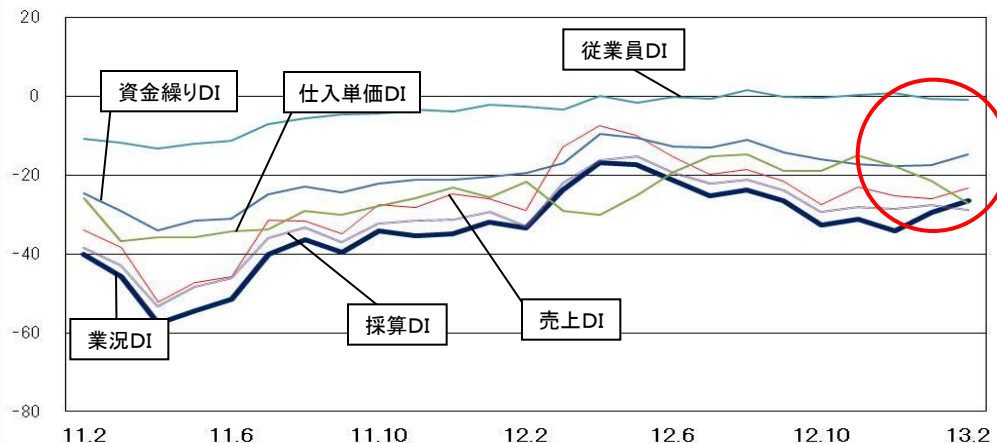
◆販売価格への転嫁状況 <全産業>



[中小企業の声]

- ▶為替の影響もあり鉄骨の仕入値が上昇。発注者の理解が得られず販売価格には転嫁できない(帯広 農用機械製造業)
- ▶売上は好転しているものの、燃料費や電力料金の上昇により負担も増している(村上 旅館業)
- ▶円安による仕入価格の高騰により採算が悪化。輸入品中心の商品構成から、国内品を増やす等の見直しが必要(海老名 自転車卸・小売業)
- ▶仕入値が上昇しているが販売価格に転嫁できない。さらに円安が進むと経営が厳しい(高知 木製品製造業)
- ▶燃料費の上昇でコスト負担が増えているが、運賃は上げられない(熊本 運送業)

LOBO全産業合計の各DIの推移(2011年2月以降)



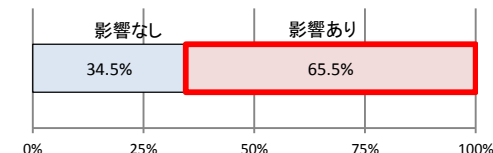
※調査期間(2月14日~20日)の為替水準: 1ドル=92円後半~94円前半で推移

▶1ドル=100円前後まで円安が進んだ場合、原材料等の仕入価格上昇の影響がある企業(全産業)は65.5%。そのうち、業績が悪化する見込みの企業(全産業)は46.6%。一方、仕入価格の上昇等の影響はあるものの、輸出の増加等により業績が改善する見込みの企業(全産業)は5.6%に止まる

▶円安による輸出増等の好影響よりも、仕入価格の上昇が経営に悪影響を及ぼすとする企業の方が多い。中小企業の多くが、為替について適切な水準で安定的に推移することを望んでいる

1ドル=100円前後まで円安が進んだ場合

◆円安進行に伴う仕入価格上昇の影響 <全産業>



◆原材料等の仕入価格上昇の業績への影響 <全産業>

※影響あり(65.5%)の企業が対象

